

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 静岡県裾野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
14,510	501	15,011

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	21,453	20,203	1,250	1,054	16,709	15	基金繰入金 1
土地取得会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	21,453	20,203	1,250	1,054	16,709	15	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	794	718	-	76	2,430	1	110.0%	-	-	法適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 4,079	(歳出) 3,999	(形式収支) 80	(実質収支) 77	-	273	-	-	-	
老人保健会計	(歳入) 2,988	(歳出) 3,011	(形式収支) △ 23	(実質収支) △ 23	-	222	-	-	-	歳入不足額は、翌年度収入から繰り上げて充てた。
介護保険会計	(歳入) 1,899	(歳出) 1,821	(形式収支) 78	(実質収支) 76	-	324	-	-	-	
十里木高原簡易水道会計	(歳入) 32	(歳出) 32	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	0	-	-	-	
下水道事業会計	(歳入) 997	(歳出) 997	(形式収支) 0	(実質収支) 0	6,456	465	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
裾野長泉清掃施設組合	318	288	30	30	0	62.0%	-	-	-	
静岡県芦湖水利組合	9	6	3	3	0	58.8%	-	-	-	
静岡県市町総合事務組合	7,653	7,551	102	102	0	5.1%	-	-	-	
三島市外五ヶ市町箱根山林組合	69	60	9	9	0	0.0%	-	-	-	
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	20	15	5	5	0	0.0%	-	-	-	
駿東地区交通災害共済組合	73	42	31	31	0	23.0%	-	-	-	
駿豆学園管理組合	237	215	22	22	210	15.0%	-	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合	42	32	10	10	0	1.3%	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
土地開発公社	△ 1	1,518	2	578	1,275	0	0	
裾野市振興公社	0	120	120	8	-	-	-	
(株)ガーデンティ ズその (財)駿東勤労者福祉 サービスセンター	△ 10	70	35	13	-	-	-	
	5	152	25	3	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	1.513	実質収支比率	7.3%
実質公債費比率	9.6%	経常収支比率	66.8%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。